

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 4 月 1 日

事務事業名		職員IT機器維持管理事業			事業区分		担当		
		政策体系上の位置付け			新規/継続	継続	事務事業No.	010102000258	
		総合計画の施策名			単独/補助	単独	所属課	010201	
		0101 計画的・効率的な自治体運営の推進			主要事業	対象外	企画課		
政策体系		01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり			市長マニフェスト	対象外			
		01 計画的・効率的な自治体運営の推進			未来PJ事業	対象外	グループ	企画グループ	
		02 効率的な事務事業の推進			合併建設計画事業	対象外			
		財務会計上の位置付け			事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	09	01	00	情報管理事業		
法令根拠	国民年金法・地方自治法					単年度繰返し (年度~)			
						← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像) 職員が使用する基幹住民情報系以外のパソコンやプリンタ、ネットワークを導入、構築し安全に使用できるようにする。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 パソコン、プリンタ、ネットワーク機器等のリース契約(平成25年度まで)及び購入事務手続き、故障対応、ネットワークの整備、機器及びネットワークの管理、各PCのセキュリティのアップデート、プリンターの消耗品の管理等を行っている。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
パソコン、プリンタ、ネットワーク機器等のリース契約及び購入事務手続き、故障対応、ネットワークの整備、機器及びネットワークの管理、各PCのセキュリティのアップデート、プリンターの消耗品の管理等。	リース契約件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	故障対象件数	件	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
	PC等購入数	台	80.00	70.00	60.00	60.00	60.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
〇市職員 〇稼働PC台数 〇ネットワークの数	職員数	人	394.00	381.00	370.00	360.00	350.00
	稼働PC数	台	505.00	500.00	500.00	500.00	500.00
	ネットワーク数	系統	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
〇内部情報の迅速かつ正確な処理ができる。 〇正確に稼働する。	機器の故障件数	件	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入 事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	15,623	17,645	16,000	15,000	15,000	0
	事業費計(A)	千円	15,623	17,645	16,000	15,000	15,000	0
量 人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間	時間	970.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	
	人件費計(B)	千円	2,814	2,901	2,901	2,901	2,901	
トータルコスト(A)+(B)		千円	18,437	20,546	18,901	17,901	17,901	

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)		28年度事業費 予算(千円)	
	13 委託料	17,645	13 委託料	16,000
	合計	17,645	合計	16,000

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>			

事務事業名	職員IT機器維持管理事業	事務事業No.	10102000258	所属課	企画課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 平成13年1月にIT基本法が施行されたことから、全国自治体がこれに向けて事業を計画した。15年7月にe-japan戦略Ⅱが発表され8月に電子自治体推進指針が示され共同アウトソーシングが推進された。18年1月にIT構造改革の追及ということでIT新改革戦略が発表され、同年9月U-JAPANまた19年3月に新電子自治体推進指針が示され便利で効率的な電子行政を目指す。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 職員のパソコン操作のスキルアップにつながり事務事業がスムーズに進むようになってきている。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 国の指針に基づくもので市の情報化推進施策に適合している ・行政事務の効率化に結びつく。 ・市民サービスの向上に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ・情報収集は市職員は住民サービスをする上で大切な役割であるので妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない ・ネットワークをドメイン管理としセキュリティを高めた。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ・事務作業の中で今パソコンは必需品になっている。また通信回線も情報および文書の送付等に必要不可欠のものになっている。事業を廃止した場合原始的な作業に戻り大変な労力が予想される。廃止するということは事務の効率化に大きく影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない ・現在の通信技術では方法はない。 ・電算システム運用管理事業との統廃合について検討する。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げるに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がある 今後も来年4月のWindowsVistaのサービス終了のような事案にも職員で対応せねばならず、これ以上の削減は現状では難しい状況であるが、業務で使用するPCの数を削減することが可能であれば業務時間も削減することが可能である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である ・全職員にパソコンが貸与されているため公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 正規職員数は減っているが、再雇用職員、臨時職員等にPCを配布せねばならず、全体に必要なPCの数は減らないため、今後も計画的にPCを購入していくとともに、リース終了後のPCを再利用しなければならない。													
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	コスト			維持	削減	維持	増加	低下			
成果	向上		コスト											
	維持		削減	維持	増加									
	低下													
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・正規職員数は減っているが、再雇用職員、臨時職員等が増加しており、PCがないと仕事ができないという理由により割り当てざるを得ない状況である。各業務において本当にPCが必要かどうか、1台のPCを複数で利用できないか再検討の必要がある。 ・リースから買い取りに変えたことで、①故障時の回収サービスがない。②保証期間1年間となっているなど、故障時の対応を考えておく必要があり、PCの調達コストは削減されたが、人件費としては増加している。また、機構改革により情報政策課が廃止となったため、今後は軽微なトラブル等に関しては一般職員に対応してもらう必要がある。														
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑥ コスト削減優先度評価結果 ⑧														

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---